内部評価

# 平成29年度 事務事業自主点検シート

様式1-1

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業名 | 外国語指導事業費 | | |
| 細事業名 | 外国語指導助手事業費 | 財務コード | 820101 |
| 担当部課室 | 県民生活 部 私学・科学振興 課 私学・大学 担当 (内線) 1614 | | |

| 調書番号 |
|---|
| 14 |

## I 事業の概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 実施期間 | 始期 不明 年度 ～ 終期 年度 | | |
| 実施主体 | 山梨県(直営) | | |
| 目的 | だれ(何)を対象に | その対象をどのような状態にして | 結果、何に結びつけるのか |
| | 私立高等学校・中学校・小学校 | ⇒ 定期的にネイティブスピーカーによる授業が受けられる状態 | ⇒ 本県の私立学校等における英語教育の充実、強化 |
| 内容 | 総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力の下実施される「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」に参加する外国指導助手を雇用し、私立学校に対し語学指導を実施することにより、本県の私立高等学校における英語教育の充実、強化を図る。<br>上記のため必要な報酬、共済費、旅費及び(一財)自治体国際化協会に納める負担金(会費及び渡航費負担金、保険料)を計上<br>生徒数が少なく独自ALTの雇用が困難な学校でもネイティブスピーカーによる授業が提供できる。 | | |

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 区分 | 指標 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | 派遣数先校数<br>目標数値は私立中高のうち、独自にALTを措置していない学校数 | 目標 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5.0 |
| | | 実績(見込) | 6 | 6 | 7 | 6 | 7 | 5 | |
| | | 達成率 | 120% | 120% | 140% | 120% | 140% | 100% | |
| | | 達成区分 | a | a | a | a | a | a | |
| 成果指標 | 私立学校での授業時間数<br>4コマ×5日(1週間) | 目標 | 20 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 | 20.0 |
| | | 実績(見込) | 22 | 20.0 | 25.0 | 20.0 | 21.0 | 21.0 | |
| | | 達成率 | 110% | 100% | 125% | 100% | 105% | 105% | |
| | | 達成区分 | b | b | a | b | b | b | |
| 決算(予算) 単位:千円 | | | | 4,322 | 4,340 | 4,218 | 5,278 | 4,928 | 5,323 |

## III 事業の評価(平成28年度の業績評価)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 活動指標 | a | 評価 | 私立学校へ外国語指導助手を派遣することにより、独自にALTを雇用していない学校においてもネイティブスーピーカーによる英語教育を受ける機会が提供されており、県内私立学校の英語教育環境の充実は図られたといえる。 |
| 成果指標 | b | | 同上 |

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

| | | |
|---|---|---|
| 県関与の必要性 | 判定 | ☑ 必要性が高い ☐ 必要性がある程度認められる ☐ 必要性が低い |
| | 説明 | ☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される<br>☐ 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている<br>☑ 法令等により、県が実施することが義務づけられている<br>☐ 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる<br>☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。<br>☑ その他( ) |
| | 説明 | 例年ALTを雇用していない学校を中心に5～6校から派遣要請が寄せられており、派遣の需要は高い。 |
| 有効性(成果向上) | 判定 | ☐ 大幅な成果向上が可能 ☐ 成果向上が可能 ☑ 成果向上はあまり望めない |
| | 説明 | 一名のALTが担当できるコマ数は1週当たり20時間が限度であり、これ以上の成果向上はあまり望めない。 |
| 見直しの余地 | 判定 | ☐ 見直す余地がある ☑ 見直す余地がある程度ある ☐ 見直す余地がない |
| | 説明 | ☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある<br>☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある<br>☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある<br>☑ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある<br>☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある<br>☑ その他( ) |
| その他 | 説明 | H29年度の派遣数は5校であり毎週の派遣が可能であったが、今後派遣希望校が増加した場合に、派遣日程等の調整について検討する必要がある。 |
| 見直しの必要性 | 有 | 今後派遣希望校が増加することに備え、派遣日程の調整方法について検討する。 |

## V 見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

| | | |
|---|---|---|
| 実施方法等の変更 | 説明 | 申請校には原則的に派遣するが、今後派遣申請が増加した場合、日程調整時のルールを検討する。 |

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。